

## 課題

- 輸送ルートの確立に向けた調査・復旧体制確保
- 緊急物資供給にかかる行動計画体制(案)作成
- 関係機関・団体等との支援体制構築及び連携強化
- 広域連携体制の構築

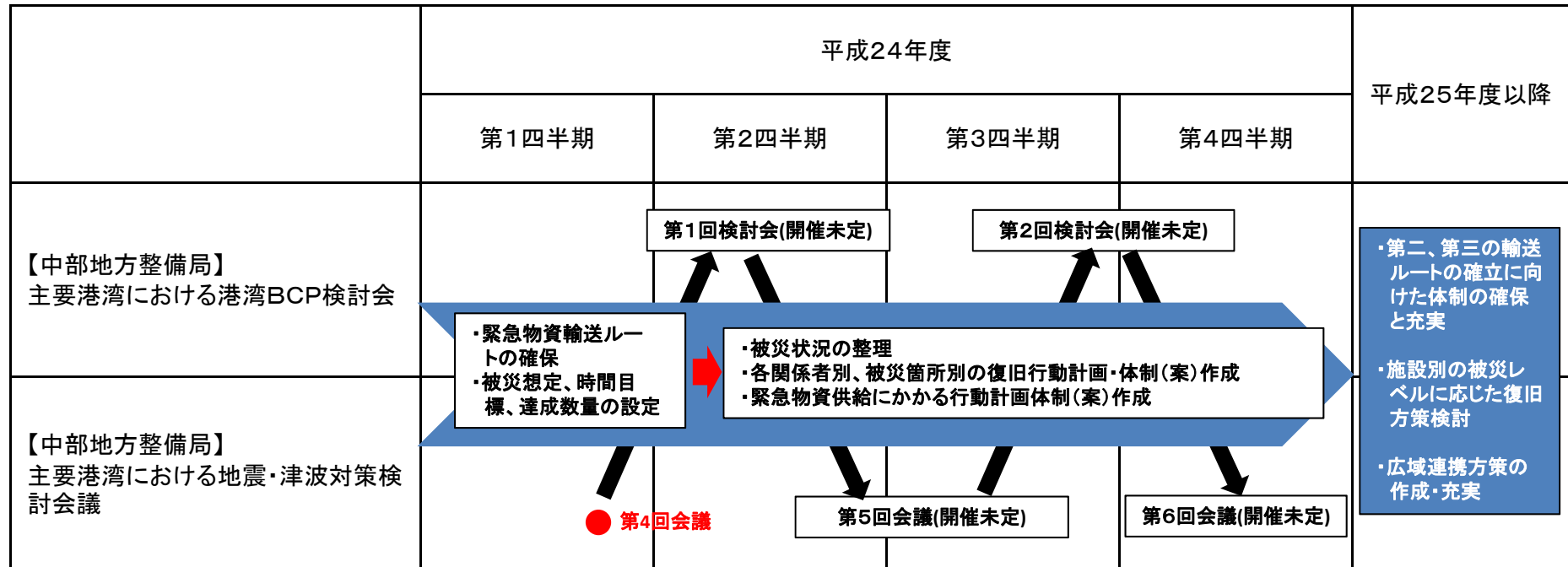
## 取り組み状況

- 港湾における初動体制の確保(「くまで」作戦(仮称))
- 中部地方整備局及び海上保安本部による港湾の航路啓開活動手順(指針(素案))作成
- 関係機関との災害協定等の締結
  - ・中部地整(港湾関連)と建設業界団体等
  - 4協定(H24.4.26締結)
  - (中部地整所管区域(港湾関連))

## 今後の取組の方向性

- 平成24年度(※各種会議開催予定)
  - ・緊急物資供給に係る行動計画作成
  - 航路・陸上啓開活動手順の具体的検討
- 平成25年度以降
  - ・第二、三のルート確立に向けた体制確保
  - ・施設別の被災レベルに応じた復旧方策検討
  - ・広域連携方策の作成・充実

## 取組スケジュール



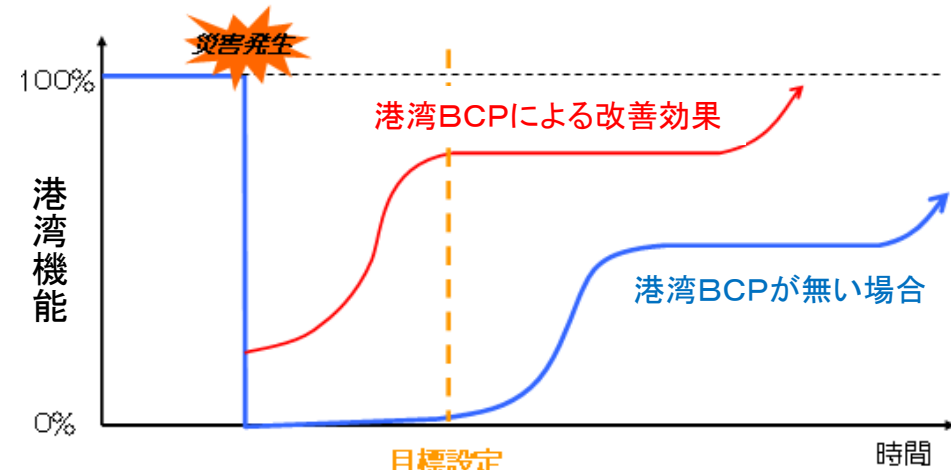
# 港湾BCPの策定に向けた取り組みについて

## 1. 港湾BCPの概念

わが国の産業活動は、国際物流とりわけ国際海上輸送に支えられており、大規模災害による港湾物流機能の停止は甚大な経済損失と国際競争力低下を引き起こす恐れがある。

港湾において大規模災害に対する港湾物流機能の継続と早期復旧のための計画が必要とされている。

「港湾BCP」の策定



港湾BCPの概念図

### 港湾における初動体制:「くまで」作戦(仮称)

◆各港の航路(陸上)啓開を実施し、海上(陸上)輸送ルート  
を確保

◆海上輸送により各港へ大量の緊急支援物資を供給

◆港から内陸へ緊急支援物資を配送







## (2) 緊急物資輸送ルートの設定の考え方(案)

### ①海上輸送航路の確保

- 伊良湖水道航路～各港湾区域:  
→国が確保
- 各港湾区域内(航路、耐震岸壁等):  
→港湾管理者が港湾計画に基づき確保

### ②岸壁の確保

- 公共耐震強化岸壁
- 水深7.5m以上の通常公共岸壁

**【第一次緊急輸送航路】**  
伊良湖水道航路～(中山水道航路～)  
公共耐震強化岸壁(整備中含む)

**【第二次緊急輸送航路】**  
各港湾区域～  
通常公共岸壁(水深7.5m以上)

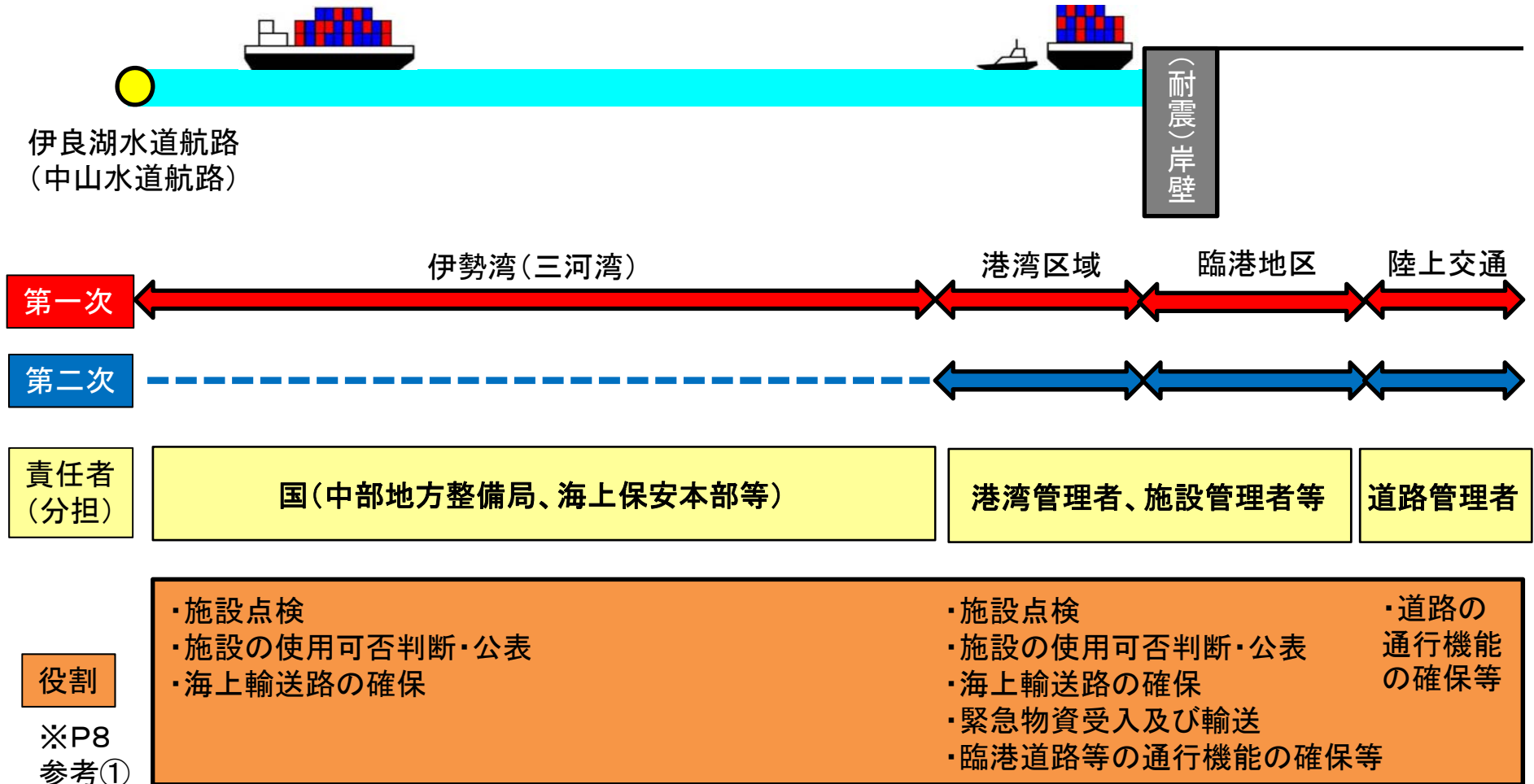
### ③陸上輸送道路の確保

- 各地方自治体の地域防災計画:地方自治体が設定
- 対象岸壁から第一次緊急輸送道路までの陸上経路(エプロン、ヤード、臨港道路等)の確保:道路部等と要調整



# 港湾BCPの策定に向けた取り組みについて

## (3) 緊急物資輸送ルート内における各関係者の役割(案)



地震発災直後の連絡がとれない状態においても、各関係者が各担当区域において、自主的に行動することがより効果的な港湾BCPの作成には不可欠である。

# 港湾BCPの策定に向けた取り組みについて

## 3. 港湾BCP策定の検討スケジュール(案)

今後開催予定の港湾BCP検討会のメンバーを中心に、各関係団体が具体的な行動計画・体制(案)(港湾BCP)を作成

